

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年12月28日
【会社名】	オンキヨーホームエンターテイメント株式会社
【英訳名】	ONKYO HOME ENTERTAINMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 亨
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市川俣1丁目1-41 ルクスビル
【電話番号】	06(6747)9170
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 暢章
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市川俣1丁目1-41 ルクスビル
【電話番号】	06(6747)9170
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 奥村 暢章
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1. 個別決算

(1) 当該事象の発生年月日

2021年12月28日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

貸倒引当金戻入額の計上

米国の販売代理店が解散し、当社グループの売掛債権等が回収不能となったこと及び関係会社株式を売却したことにより貸倒引当金を取崩しました。

関係会社貸倒引当金の繰入

当社の連結子会社の財政状態及び業績状況を勘案し、健全性の観点から、貸付金に対する関係会社貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

債務免除益の計上

当社が保有する債務を一部免除いただいたため債務免除益を計上いたしました。

事業譲渡益の計上

当社のホームAV事業譲渡及びデジタルライフ事業関連事業譲渡に伴い、事業譲渡益を計上いたしました。

投資有価証券評価損の計上

当社が保有する投資有価証券の売却が確定したため、2021年9月末の簿価を売却価額に評価を見直し、減損損失を計上いたしました。

関係会社株式評価損の計上

当社の連結子会社の財政状態の悪化に伴い、当社が保有する関係会社株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行いました。

関係会社貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の繰入

当社の連結子会社の財政状態及び業績状況を勘案し、健全性の観点から関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失繰入額を計上いたしました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により、2022年3月期中間個別決算において、下記のとおり計上いたしました。

貸倒引当金戻入額(営業外収益) 162百万円

関係会社貸倒引当金繰入額(営業外費用) 229百万円

債務免除益(特別利益) 202百万円

事業譲渡益(特別利益) 3,030百万円

投資有価証券評価損(特別損失) 405百万円

関係会社株式評価損(特別損失) 249百万円

関係会社貸倒引当金繰入額(特別損失) 117百万円

関係会社事業損失引当金繰入額(特別損失) 387百万円

2. 連結決算

(1) 当該事象の発生日

2021年12月28日(取締役会決議日)

(2) 当該事象の内容

貸倒引当金戻入額の計上

米国の販売代理店が解散し、当社グループの売掛債権等が回収不能となったこと、当社の連結子会社の債権回収が進んだこと及び関係会社株式を売却したことにより貸倒引当金を取崩しました。

支払利息

当社及び連結子会社の遅延債務に係る利息等を計上いたしました。

持分法による投資損失

当社の持分法適用会社の業績悪化に伴い、持分法による投資損失を計上いたしました。

為替差損

為替相場の変動により為替差損を計上いたしました。

投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券を売却いたしました。

債務免除益の計上

当社が保有する債務を一部免除いただいたため債務免除益を計上いたしました。

事業譲渡益

当社のホームAV事業譲渡及びデジタルライフ事業関連事業譲渡に伴い、事業譲渡益を計上いたしました。

減損損失

当社及び連結子会社が所有する固定資産の一部につき、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を計上いたしました。

投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の売却が確定したため、2021年9月末の簿価を売却価額に評価を見直し、減損損失を計上いたしました。

事業構造改善費用

当社の連結子会社である安橋(上海)商貿有限公司及び広州安橋音響有限公司の解雇に係る費用を計上いたしました。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、2022年3月期連結中間決算において、下記のとおり計上いたしました。

貸倒引当金戻入額(営業外収益) 192百万円

支払利息(営業外費用) 138百万円

持分法による投資損失(営業外費用) 115百万円

為替差損(営業外費用) 86百万円

投資有価証券売却益(特別利益) 108百万円

債務免除益(特別利益) 202百万円

事業譲渡益(特別利益) 3,033百万円

減損損失(特別損失) 139百万円

投資有価証券評価損(特別損失) 405百万円

事業構造改善費用(特別損失) 144百万円

以 上